

(要約)

議員行動と候補者属性から見た政党の選挙戦略 —韓国を二大政党を中心として—

劉 敏榮(ユ・ミニョン)

第1章 はじめに

本研究の目的は、韓国の議員行動、候補者属性と政党の公認を分析することである。韓国の政治文脈では、政党が議員の行動に大きな影響を与えている。そのため、政党の公認は、議員行動の重要な動機になると考えられる。議員の第一の目的は再選であるとされているが(Mayhew 1974)、韓国の政治文脈では再選するためにまず政党の再公認を受けることが重要である。

韓国において議員に対する政党の影響が強いのは、二つ要因に起因する。第一は政治制度、第二には韓国の政治に根強くはびこっている地域感情である。

まず韓国の政治制度について確認する。韓国の執政制度は大統領制を、議会制度は一院制を採用している。中央の議会は一般的に地方議会と区別して「国会」と呼ばれるが、この国会議員は二種類の選挙制度によって選出される。253名は地域の選挙区で単純多数の小選挙区制を通じて、47名は全国を一つのブロックとするクローズドリスト比例代表制を通じて選出される。地方議員の場合は、広域レベルにおいては国会議員と同様に小選挙区制と比例代表制の並立制、基礎レベルにおいては定数2~4の中選挙区制と比例代表制の並立制を採用している。地方の執政長官は小選挙区制の単純多数で選出される。

政治制度が議員行動に与える影響については先行研究が蓄積されているが、韓国で採用されている大統領制下では議院内閣制下に比べて議員個人に対する政党の影響力が比較的弱いとされており、国会議員の選出方法である小選挙区制と拘束名簿式の比例代表制は非拘束名簿式の比例代表制より政党の影響力が強いと言われている(Cox 1997; Shugart 2001)。韓国の場合、大統領制を採用しているが、小選挙区制と拘束名簿式の比例代表制、また後述する選挙タイミングが、政党ラベルの効果を比較的強めている。

選挙タイミングも重要な要因である。韓国では、全ての地方選挙が同時に行われる。広域レベルの執政長官と地方議会議員、基礎レベルの執政長官と地方議会議員を、全国の全ての地域において同時に選ぶのである。全国の地方政治家を選ぶ選挙が同時に行われるため、地域の政治家を選ぶ選挙という意味より、中央政治の政権に対する支持または反対を表明する選挙という意味を持つ傾向が見られる。また、有権者は二つのレベル(広域レベルと基礎レベル)の執政長官選挙、選挙区議員選挙、比例代表選挙、地域の教育観選挙に同時に票を投じるため、候補者個人より政党ラベルに焦点を当て、認知にかかる負荷を軽減するようになりやすい。

政治制度の他に、地域感情も重要な要因である。地域感情は韓国政治に長らく影響を与えてきた。

具体的には、^{ヨンナム}嶺南地域は保守系政党を、^{ホナム}湖南地域はリベラル系政党を強く支持する傾向を指す。1987年の民主化以降、すべてのレヴェルの選挙で明らかにこの様相が見られている。こうした地域感情が強い地域の有権者は候補者個人より政党ラベルを基準にして投票先を決める可能性が高いため、再選を目指す政治家にとっては、政党によって公認されることが非常に重要になる。したがって、韓国では政党ラベルの重要性と党執行部の影響力が比較的強いと考えられる。

このように、韓国政治において政党の公認の重要性は高い。議員行動を理解するためには政党の公認を十分考慮しなければならない。本研究では、政党の公認を議員行動の重要な動機として考慮しながら議員行動を分析する。具体的には、国会議員の法案発議行動を共同発議のネットワークのデータを用いて分析し、この行動が政党の公認にいかん影響しているかを検証する。また、国会議員に比べて法案発議がそれほど注目されていない地方議員については、議員の属性に注目して、政党の公認に与える影響を分析する。

第2章 政党の公認と議員行動、候補者属性との関係

第2章では、議員行動、候補者属性と政党公認に関する先行研究をまとめた上で、本研究の理論を展開する。まず議員行動全般に関する重要な先行研究を紹介し、議員行動が政党の公認に与える影響を分析した研究をまとめ、韓国における議員行動と政党公認について論じる。また、候補者属性に関する先行研究を整理し、候補者属性が政党公認に与える影響を論じる。

候補者選定過程が集権的な政党において、議員の行動が公認にいかん影響を与えるかについての研究も多くなされている。特に、集権的な政党組織の下で党執行部の方針に従うことを意味するロイヤルティに注目した研究は、議員が再公認されるために、党執行部の方針に充実に従うことが重要であると見た(Golden and Picci 2015; Siavelis and Morgenstern 2008)。党執行部へのロイヤルティを点呼投票の結果から測定して再公認される確率に与える影響を分析した研究も存在する(Frech 2016; Smerik 2020)。しかし集権的な政党組織の下では、一般的にほぼすべての議員のロイヤルティが高く、政党一体性も高いため(Depauw and Martin 2009)、ロイヤルティを点呼投票の結果から測定することで再公認に与える影響を検証することは難しいという反論もある(Yildirim et al. 2019)。実際に多国間の比較研究では、集権的な政党において現役議員が再公認される割合が低いということが指摘されている(Manow 2007; Matland and Studlar 2004)。

一方、点呼投票の他に政党執行部に対するロイヤルティを測定する方法として、議員の議会内行動に着目した研究もなされている。議会におけるスピーチの内容(Baumann et al. 2017; Yildirim et al. 2019)、政府に対する質疑を行った回数(パク2020)に基づいて議員の政府執行部へのロイヤルティを測定し、それが再公認確率に与える影響を分析した。点呼投票以外の測定方法を利用して議員のロイヤルティを測定し、再公認される確率を分析した研究では、ロイヤルティが強いほど再公認確率が増加するという分析結果が確認されている。このような結果は、集権的な政党組織の下ではほぼすべての議員が議会投票において政党執行部に従い、点呼投票の結果から測定したロイヤルティが一般的に高いため、再公認との関係が観察できない(Depauw and Martin 2009; Yildirim et al. 2019)と

いう問題を、測定方法の側面から解決できる可能性を見せている。

本研究では、韓国の議員の政党に対するロイヤルティーを測定するために、議員の法案発議行動に注目する。韓国の議会では本会議より委員会を中心に法案審議が行われ、先行研究(Baumann et al. 2017; Yildirim et al. 2019)のように議会におけるスピーチを分析するのは難しい。他方、議員の法案発議は活発に行われ、議員の重要な活動の一つになっている。また、10人以上の共同発議で法案が提案されるため、議員の議会における位置を観察することができる。議員が法案の共同発議に活発に参加することは、政党執行部の主導で行われる立法活動に積極的に協力していることを意味する。本研究では、議員のロイヤルティーを測るために議員の共同発議ネットワークにおける位置を測定し、次回選挙での再公認に与える影響を分析する。

次に、地方議会については、中央の国会より小規模であり、全国的に多くの地方議員が存在するため¹、マスメディアや有権者の関心を集めがたい。そのため、発議活動で有権者にアピールするのは相対的に難しい。また、韓国の地方選挙は全国で同時に行われるため、マスメディアは全国的な 이슈を中心に報道し、有権者の関心も地域の 이슈より全国的な政治状況に傾きやすい。さらに、有権者は地方選挙で一機に7票を投じなければならないため²、個々の候補者の法案発議行動について検討することは、有権者の認知に大きな負荷がかかる。

このような状況下で、有権者は認識しやすい候補者の属性に注目するようになる。有権者は候補者について詳しく知らず、政策に関する知識は広報や選挙ポスターを通じて得る場合が多い(チャ2011)ため、本研究では、詳しく知らない候補者の人物を評価する際に、有権者が候補や選挙ポスターですぐ認識できる性別や年齢に注目する。

候補者属性と有権者の選択の関係を分析した先行研究では、どのような有権者がどのような属性を持つ候補者を選ぶかに注目して研究が行われてきた。性別については、同じ性別を持つ候補者をより選好する傾向があることを、実験や事例を通じて明らかにした研究(Sanbonmatsu 2002; Dolan 2008; Holli and Wass 2010)がなされてきた。また、年齢については、有権者が自分の年齢に近い候補者を選好すること(Sigelman and Sigelman 1982; Pilavin 1987)が論じられてきた。有権者が投票先を選ぶ際、候補者の性別と年齢が選択の基準になっていることが示されてきたのである。

このように、一般的に有権者は候補者の属性を考慮して投票するという傾向があると言えるだろうが、候補者の属性がいかなる形で有権者の選択に影響するかは、政治制度や政治状況によってその様相が異なるだろう。例えば、小選挙区制では政党別に一人の候補者を擁立するため、有権者は候補者の属性と政党ラベルの中、どちらを重視するかを選択しなければならない。一方、中選挙区制の場合、同じ政党の複数の候補者が擁立されるため、有権者は政党ラベルと共に、候補者の属性も考慮するこ

1 2022年現在、226個の基礎地方議会が存在する。

2 広域自治体の長、広域議会議員の地域区、広域議会議員の比例代表、基礎自治体の長、基礎議会議員の地域区、基礎議会議員の比例代表、地域の教育監を同時に選ぶ。

とになる。また、候補者属性の影響は地域組織の特徴によっても異なるだろう。有権者とのつながりが強く、地方組織が発達している場合には、有権者が候補者についてより詳しく知っている可能性が高いため、候補者の属性が有権者の選択に持つ影響が限られるだろう。韓国の基礎レベルの地方議会議員選挙は主に中選挙区制を中心に行われている。また、第5章で詳述するが、地域主義という政治状況が地域によって異なるため、候補者の属性が公認にいかなる影響を与えるかを分析するための、適切な対象となると考えられる。

第3章 国会議員の共同法案発議ネットワーク分析

第3章では議員の法案発議行動を分析する。具体的には、第17代国会(2004年-2008年)から第20代国会(2016年-2020年)まで行われた議員の法案発議のデータに基づいて、議員間の共同発議ネットワークを分析する。韓国の国会法は、議員は10人以上の議員の同意で議案を発議できる³と規定している。そのため、共同発議を通じて議員間のネットワークが生じる。また、議員が共同で発議した法案の件数も増加する傾向にあり、第17代国会で5,728件、第18代国会で11,191件、第19代国会で15,444件、第20代国会で21,594件が提出された。法案数の増加につれ、議員間のネットワークも拡散され、連結の様相も変化してきた可能性もある。こうした状況下で、議員間のネットワーク連結がいかなる要因によって形成されたか、連結の方式がいかなる変化が生じてきたかについて分析する。

まず、議員間ネットワーク連結に、政党所属は重要な要因であろうと考えられる。前述したように、韓国政治で政党は強い影響力を持っているためである。しかし政党の影響の強度は時期によって異なる。本章では政党所属の影響とその変化を分析する。また、議員間の互惠性、地域主義、地域区議員か比例代表議員かという選出類型による連結確率も確認する。

分析に用いられるデータは、代表発議者の発議に同僚議員が強度発議者として参加したという形として理解されるため、共同発議者から代表発議者までの方向性を持つネットワークとして理解できる。本研究ではExponential Random Graph Model(ERGM)の方法を利用し、このネットワークを分析する。ERGMはネットワークを構成する個々の連結に対する確率を推定する方法であり、指数確率モデルを利用する。分析対象のネットワークがランダムに形成された結果であると仮定し、指数確率モデルに基づいて連結の確率を推定する方法である。

分析結果、すべてのモデルで議員同士の互惠性が有意な影響を与えていることが確認された。また、同じ政党に所属しているほどお互い連結される確率が高いだろうという予想については、第17代国会を除く全ての国会で予想通りの結果が確認された。第18代より第19代で、第19代より第20代でより強い効果が観察されたが、これは、議員間における政党間分節が時間が経つにつれより激しくなっていることを意味するとも考えられる。

選出類型については、第17代国会においてのみ、同じ選出類型の議員同士で連結される確率が高く

3 国会法第79条第1項

なることが確認された。第17代議員を選ぶ総選挙では比例代表制が初めて採用され、第17代国会において比例代表議員が初めて登場したため、有権者とマスメディアは初登場の全国区比例代表選挙に注目し、多数の有名人が当選した。当選後にも多くの関心が集中され、比例代表議員の割合が高い初選議員の集まりも議会政治に大きな影響を与えるなど、全員が初選議員である比例代表議員の結束力と影響力が大きい時期であったと考えられる。

地域主義の影響で同じ地域の議員間で共同発議確率が高まる可能性については、第20代国会においてのみ予想通りの効果が確認された。第20代国会からは地域主義がより深刻になり、地域の影響が浮き彫りになったという解釈ができよう。第20代国会の会期中行った大統領弾劾(2016年12月)とそれ以降弾劾をめぐる地域主義の深刻化などにより、地域の影響力が増加した可能性がある。

また、重要法案のみを選別して分析した結果によると、所属政党の影響力の方向が分かれている。第17代には正の方向が観察されるが、第18代と第19代国会においてはむしろ負の方向の結果が観察される。この結果は、議員の共同発議が可決を目標とする法案とそうではない法案と分かれていることを表すものとも考えられる。議員は、一般的な法案には同じ政党所属の同僚議員との社会的関係から参加する機会が多いが、可決を目指している法案に参加する際には、可決の可能性を高めるため他党所属の議員との連結を求めていると考えられる。

第4章 国会議員の法案発議活動と再公認

第4章では、国会議員の法案発議行動が政党の公認に与える影響を確認する。前章で分析した国会議員の共同発議ネットワークのデータを用いて個々の議員の法案発議に対する積極性を測定し、この行動と次回選挙での再公認可能性との関係を分析する。本研究は、法案発議行動を積極的に行う議員であるほど、次回選挙で再公認される可能性が高まると予想する。この仮説が確認されたら、政党が議員の活発な法案発議を肯定的な行動として評価していると言えるだろう。韓国の政党は党執行部が比較的に大きな影響力を持つ集権的政党であると評価されているため、政党の公認には執行部の意向が反映されていると考えられる。そのため、党執行部がより大きな影響を与えるような拘束名簿式比例代表議員と、候補者の個人誘因がある程度作用されるような小選挙区制の選挙区議員の場合を比較した分析も行う。

先行研究は主に議員の法案発議数、可決法案数などを利用して議員の立法活動の活発性を測定した。しかし10人以上の議員による行動発議が行われる韓国の議会において、法案発議の件数だけで立法活動の活発性を適切に評価するのは難しい。例えば、少数の議員グループで、お互い共同発議に参加しながら多数の法案を発議したとしても、そのグループが閉鎖的であり、グループの外部との連結がない場合、このグループの議員が活発に立法活動を行っているとは言えない。そのため本研究では、議員のネットワーク連結を考慮し、立法活動の活発性を判断する新しい指標を紹介する。

議員の立法活動の活発性を判断する変数として、第17代から第20代までの国会において発議された議員の法案発議データを用いて、個々の会期で議員の活動を指標化する。こうした指標は本研究の説明変数となる。具体的には、議員が代表発議した法案に同僚議員が共同発議者として参加した回数、

議員と共同発議ネットワークでつながっている同僚議員の中心性を考慮して計算した固有ベクトル中心性、院内代表と共に共同発議した法案の数の3つである。

まず、代表発議に同僚議員が参加した回数は、議員の立法活動が同僚議員の支持をどれくらい得ているかを計る指標である。この値が高いほど、議員の代表発議が同僚議員の注目を集め、議会中で重要視されていることを意味する。次に、固有ベクトル中心性は、お互い連結された同僚議員の中心性を考慮してネットワーク内の中心性を測定する指標である。言い換えると、どれほど重要な同僚とつながっているかを計るものである(Bonacich 1972)。最後に、院内代表との共同発議数も固有ベクトル中心性と同様、重要な同僚とどれくらいつながっているかを計る。党執行部の一員であり、議会内において立法活動を主導する存在である院内代表とのつながりを指標化したものである。

本研究の被説明変数は、議員が次回選挙で再公認されたか否かのダミー変数である。本研究が分析対象とする第17代から第20代の議会において、62%の現職議員が再公認された。現職の大多数が再公認される傾向にあるのではないため、説明変数の影響を検証するに適切なデータであると考えられる。被説明変数が0(再公認されない)と1(再公認される)のダミー変数であるため、ロジスティクス回帰分析を行う。

分析結果、全ての説明変数が議員の再公認確率を増加させる傾向が統計的に有意な水準で確認された。法案の共同発議ネットワークの中で重要な位置を持っている議員ほど、再公認される可能性が高いということが確認された。一方、比例代表議員か選挙区議員かのダミー変数と説明変数との交差項を用いた分析では、予想とは異なる結果を見せている。比例代表議員の場合に、説明変数の影響がより大きいだろうと予想したが、選挙区議員の場合のみ、説明変数が再公認確率に与える影響が明確に確認された。比例代表議員の場合は統計的に有意な影響が確認できなかった。

こうした結果は、個人投票誘因がある程度存在する小選挙区制から選ばれる選挙区議員の場合にも、議会における法案発議ネットワークが、党執行部による再公認に影響を与えていることを意味する。他方、比例代表議員の場合、統計的に有意な結果が導出されなかった理由として、分析データに比例代表議員が18%にとどまり、データが十分ではなかった可能性がある。また、比例代表議員は一般的に政党が有名人を擁立する形で政治キャリアを始める場合が多く、マスメディアの注目を多く受けるため、法案発議行動よりは他の要素が重要な評価基準として機能した可能性も考えられる。ただ、こうした解釈は検証されていないもので、予想に過ぎない。このメカニズムを明らかにするのは、今後の課題にしたい。

第5章 地方議会議員選挙における候補者属性の差別化

第5章では、韓国の地方議会議員選挙の中、中選挙区制(SNTV, Single non-transferable vote)を採用している基礎レベルの地方議会議員選挙に着目し、候補者の属性と政党の公認との関係を分析する。韓国の地方選挙は広域、基礎レベルの全ての執政長官と地方議会議員選挙が同時に行われる。両レベルの執政長官、両レベルの議員の選挙区議員と比例代表議員、また地方の教育監の候補者に同時に投票するため、有権者は7票を投じる。こうした状況下で、すべての候補者個人の行動をもとに

投票先を決めるのは、有権者の認知への負荷が高すぎるというべきだろう。そのため、地方選挙においては、候補者個人より政党ラベルが投票の基準になりやすいと考えられる。しかし、7種類の選挙の中、基礎レベルの地方議会議員選挙は中選挙区制を採用している。過半数の議席を目指す政党は一つの選挙区に複数の候補者を擁立し、有権者は同じ政党所属の複数の候補者の中で一人を選択せねばならない。したがって、政党は有権者の投票をいかにして自党の候補者らに分けるかについて、戦略を立てる必要がある。

中選挙区制で行われる選挙について分析した先行研究は、日本と台湾の大政党の候補者数の決定と票割り戦略、またその失敗の様相を分析し、公認への影響力を現職の候補者が持っているか、あるいは政党執行部が持っているかといった政党組織の特徴、すなわちその集権性一分権性からこれを説明しようとしてきた。日本の自民党は分権的であり、台湾の国民党は集権的であったために、中選挙区制の困難に対応する選挙戦略の様相が異なっていたというのである。

本章の分析対象である韓国の二大政党では、台湾の国民党のように、政党執行部を中心とした候補者選定が行われてきた(パク 2008)。しかし、市・区・郡議会議員選挙は地方選挙の中でも最下位の選挙であるため、政党執行部の影響力が有権者の投票先を決めることにまでは届きにくい場合も考えられる。したがって本章では、政党の集権性とともな地方組織の発達レベルにも注目する。地方組織が発達していれば、その地域で政党執行部の影響力が強くなるだろうが、地方組織が発達していない地域では、政党執行部の意向は実現されにくいだろう。

地域の政党組織と有権者が緊密に連携されている場合、政党は地域の組織を利用し、適切に得票を分散させる余地がある。個別の候補者や活動家と有権者との個人的関係、町のネットワークなどを通じて、複数の候補者がそれぞれの個人票を得るために努力するだろう。他方、地域の政党組織が有権者との緊密な関係を築いていない場合には、複数の候補者に得票を分散させるために、他の戦略を立てなければならない。基礎レベルの地方議会議員の議会内の活動はそこまで注目されないため、候補者個人の特性を差別化する方法として、本研究では候補者の属性に着目する。基礎レベルの政治にあまり興味を持っていない大多数の有権者は、選挙公報を通じて候補者の性別、年齢、職業などの属性に関する情報を得るだろう。こうした情報をもとに、男性候補者を選好する有権者と女性候補者を選好する有権者、長年層の候補者を選好する有権者と若年層の候補者を選好する有権者にそれぞれの候補者がアピールできるように、政党は同じ選挙区に性別や年齢などの属性が異なる候補者を擁立する「候補者属性の差別化」戦略を立てる可能性がある。

こうした仮説を検証するために、本章では2018年の全国地方議会議員選挙のデータを利用し、分析を行った。個々の選挙区において政党の地域組織がどの程度発達したかを、政党の人的資源である予備候補者⁴数を用いて測定した。この指標が低いほど、すなわち地方の政党組織が発達していないほど、同じ選挙区に擁立する候補者の属性を積極的に差別化するだろう。性別の差別化が行われたか

4 予備候補者の登録制度とは、政党が公認を確定する前に、公認を希望する個人が当該選挙区の選挙管理委員会にその旨を申告する制度である。

(ダミー変数)、年齢の差別化がどの程度なのか(同じ選挙区に擁立された候補者間の年齢の標準偏差)を被説明変数として、それぞれロジスティクス回帰分析とOLS(最小二乗法)回帰分析を行った。

分析結果、仮説を支持する結果が確認された。ただ、韓国の二大政党の一つである民主党のみを対象として分析した場合、統計的に有意な結果が見られなかった。この結果は、民主化以前の時期から集権与党として地方の政党組織を築いてきた自由韓国党(現在の党名は国民の力)に比べ、民主党が地方選挙において効率的な戦略を立てていない可能性が窺えるものである。

第6章 まとめ

第6章では、本研究の意義と課題を論じる。まず国会議員選挙における候補者公認に注目した本研究の第3章と第4章では、主に候補者の政党に対するロイヤルティーに着目して分析を行った。また、地方議会議員選挙に注目した第5章では、政党の公認を、当選可能性の高い候補者の組み合わせを選ぶ過程として理解し、分析を行った。

本研究は、韓国政治研究、議会研究、政党の公認研究、選挙制度研究、地域主義研究に貢献することを期待する。韓国の国会議員の法案発議をネットワーク構造の観点から分析する過程で、中央レベルと地方レベルで異なる選挙制度を採用していることを考慮し、制度によって異なる政党の公認戦略についても注目した。また、地域主義という独特な政治状況を分析の枠に加え、地域主義を理解する一つの方法を提示した。

他方、国会議員の行動と公認に注目した第3章と第4章では、議会活動と公認の関係を分析したため、現職議員の再公認のみを対象としたという限界がある。新人として誰を公認するかについては分析することができなかったのである。また、データの制約のため、現職議員が次回選挙での公認を希望するか否かが明確ではないという点も、本研究の限界である。現職議員が次回選挙での公認を望んでいない場合には、任期中の議会活動にも異なるパターンが観察される可能性がある。次に、第5章の分析は、候補者属性の中で性別と年齢のみを扱っているという限界がある。

長い間「秘密の花園」とされてきた政党の公認に関する研究が、最近になって増えてはいるが、それに関わらず、多国間の比較研究はまだ十分になされていない。本研究は、韓国を対象とした一国研究ではあるが、公認行動に影響する多様な要因について考察したため、今後、比較研究が発展するための役割を果たすことを期待する。